

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282138	兵庫県	西脇市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	体育館の管理業務に加え、社会教育、社会体育施設を推進している。	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		43.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休業施設 (公会堂、民・山の会等)	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		65.6%	58.7%
産前産後提供施設	1	1	100.0%		0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		29.2%	41.7%
公営住宅	19	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		18.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	12.8%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、自然館等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		22.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.8%	51.1%
会館前、研修所等 (青少年の宮を含む)	1	1	100.0%		0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	直営で運営すべき施設と考えたため 指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため	1	保健センターの管理に加えて、保健・健康づくり施策を推進している。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	児童館の管理に加えて、子育て施策を推進している。	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)	
					設置率	委託率	実施率
					10.4%	25.4%	12.7%
							22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		➡	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		実施率
L ➡				➡									全国(市区町村分)	
													実施率	委託率
													27.2%	2.8%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】														
BPRの手法を用いた業務分析														
取組状況				➡	業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	<table><tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr></table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド			<table><tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr><tr><td>25.4%</td><td>43.3%</td></tr></table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	25.4%	43.3%
類型	実施時期		自治体クラウドへの移行時期																
自治体クラウド																			
単独クラウド																			
実施率(類似団体)																			
自治体クラウド	単独クラウド																		
25.4%	43.3%																		
実施予定		→	<table><tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr></table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table><tr><th colspan="2">全国</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr><tr><td>23.6%</td><td>38.3%</td></tr></table>	全国		自治体クラウド	単独クラウド	23.6%	38.3%			
類型	実施予定時期																		
自治体クラウド																			
単独クラウド																			
全国																			
自治体クラウド	単独クラウド																		
23.6%	38.3%																		
検討中	○	→	検討状況																
			システムの次期更新時期の際に、近隣市の導入状況や導入効果及び課題を勘案の上、導入を検討する。																
未実施		→	実施しない理由																

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】								
類似団体	全国(市区町村分)							
作成割合	作成割合							
92.5%	82.8%							
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。								
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体								